

米海兵隊員による女子中学生暴行事件に抗議する特別決議

2月10日午後10時半ごろ沖縄本島中部において、在沖米軍キャンプ・コートニー所属の海兵隊員による女子中学生への暴行事件が発生した。

昨年10月、広島市内でおきた19歳の女性に対する集団暴行事件が問題となったばかりであり、なによりもあの忌まわしい「少女暴行事件」(1995年・沖縄)を想起させ、絶えることのない米兵による凶悪事件に対して強い憤りと怒りを禁じえない。

私たちは、このような事件がおこるたびに、日米地位協定の抜本的見直しと基地の撤去を訴えてきた。しかし、米国は、「遺憾だ、米兵のモラルを高めて再発を防止する」と謝罪のポーズを示すだけでやり過ごしてきた。日本政府も「運用改善」を唱えるばかりで、その改善内容すら明確にしたことがない。

日本政府は、直ちに徹底した捜査を行い、日本の法律に基づき厳正に処するとともに、米国に対して強く抗議の姿勢を示すべきである。そして被害者である少女及び家族に対するケアと完全な補償を確実に行うとともに、人権に対する十分な配慮をもって対応するよう強く求める。

米国政府は、繰り返されてきた暴行事件等に対するこれまでの対応を反省し、14歳の女子中学生に与えた計り知れない恐怖と日本国民の怒りをしっかりと受け止め、今回の容疑者に対して厳しい姿勢をもって対処すべきである。さらに、日本の法律に基づく捜査等が行われるよう協力するとともに、米軍兵士犯罪の温床となる日米地位協定の抜本的見直しに応じるべきである。

このような事件の根本的な解決は、米軍基地の撤去以外にない。二度とこのような事件がおこらないよう、米国政府と日本政府、関係機関に対し、迅速な対応を求めるとともに、日米地位協定の抜本的見直しはもとより、基地の撤去を早急にすすめるよう強く求める。

以上、決議する

2008年2月13日
日教組全国代表者会議